

Title	小特集：世界の中の日本
Sub Title	序 Preface
Author	山田, 太門(Yamada, Tamon)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2008
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.101, No.1 (2008. 4) ,p.1- 12
JaLC DOI	10.14991/001.20080401-0001
Abstract	
Notes	小特集：世界の中の日本
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20080401-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

小特集：世界の中の日本

この小特集は 2007 年 5 月 26 日、27 日の両日にわたって慶應義塾大学三田校舎で開催された当学会ミニコンファレンス「世界の中の日本」で報告された諸研究の中から慶應義塾経済学会と関わりの深い報告者の研究を 4 編の論文として掲載するものである。なお、このミニコンファレンスは同時に三田校舎にて開催された「日本経済政策学会第 64 回全国大会」の共通論題「世界の中の日本——構造改革の先にあるもの」と問題意識を共有している。以下にこのテーマが選ばれた背景について学会大会プログラムの作成に当たった者として若干の説明を述べたい。⁽¹⁾

1. 「世界の中の日本」という経済のグローバル化について

経済のグローバル化に関してはさまざまな評価が存在する。グローバル化を肯定する意見がある一方でグローバル化が弱肉強食の市場原理主義を意味し、経済に取り返すことのできない貧富の差を惹起するとして強く警戒する意見もある。小泉政権下で始動した郵政改革に象徴される構造改革は、非効率な公共部門を市場経済に開放することで経済効率化をバネに経済全体を活性化させる市場主義的な政策である。しかしこの市場主義＝市場原理主義と単純に捉えてはならないのではあるまいか。市場原理主義は競争市場がどの分野にも浸透して行けばあらゆる非効率的部分は敗者として淘汰され、それに替わって無駄のない効率的な主体が勝者として生き残り、結果的に競争均衡が達成され、全ての個人の経済的厚生が最適状態に置かれるというものであろう。しかし市場主義の本当の意味は競争の中で個人が自由に行動することによって新しい商品が開発されたり、新しい組織が生まれたりして、経済が動的に成長することである。市場における勝ち負けは結果でしかなく、市場の最も良いところは競争のプロセスで人々が努力することである。

経済活動には本来国境がないから市場主義では経済がグローバル化せざるを得ない。グローバル化は善悪の問題ではなく、市場経済体制をとるかぎり避けられない自然的帰結（直面せざるを得ない問題）といえる。むしろ国内の閉鎖経済のみに限定して経済を運営する方が特殊な市場経済体制で

(1) 以下の解説は日本経済政策学会第 64 回全国大会に先立って 2007 年 1 月 27 日に開催された中央大学後楽園キャンパスでの研究報告会において筆者が「世界の中の日本——構造改革の先にあるもの」として基調報告した論文を修正加筆したものである。

ある。その意味で市場原理主義がグローバリズムの弊害をもたらすことが必然だからと言って反市場主義の閉鎖経済に萎縮することは却って市場経済の機能を不全にするものである。

グローバル化と言うと直ちに企業の海外進出と考えるかもしれないが、それは誤りである。グローバル化を単純に独占資本（巨大資本）の帝国主義的な戦略と同一視するのは危険であって、近年の情報化経済の下のグローバル化は大企業の海外進出と同時に市場に関する情報の流動化をともなっており、権益と情報の独占によって海外市場を植民地化した時代とは異なり、むしろそうした情報の拡散はグローバルな市場へ全ての企業や消費者をリンクさせる可能性を生んでいるのではなかろうか。消費者はインターネットを通じて世界の何処からも買い物をすることが可能であり、今まで閉鎖経済の中で不自由な消費生活を余儀なくされていた個人は市場によってグローバルな消費者に変身しうる。また同様に、これに対応する生産者はどんなに小さくても世界の消費者を相手に生産を行う事ができる。例えばこうしたグローバル化は我国では中小企業でさえも海外に生産拠点を造ろうとしたり、途上国の生産者にビジネスチャンスを開放したりしつつある。グローバル化＝世界への格差の拡散という杓子定規な定式化は疑ってかかるべきである。むしろグローバル化にともなう競争と市場の拡大は個人に公正な機会（チャンス）を与える。「競争＝格差の拡大」の論調は悲観主義的であるのみならず、競争のない既得権者（レントシーカー）を擁護する政策論に陥り望ましくない。

経済のグローバル化は経済体制論をもう一度論ずる機会を与えるだろう。すなわち、インド、韓国、台湾といった中進国はもちろんロシア、中国の旧社会主義国が一斉に市場経済化をなしとげ、特に後者2国は強力な国家主義の下に市場経済体制をとっている。これを例えば中央集権型市場経済と呼べば、それ以外の普通の民主主義に基づくいわば分権型市場経済は彼等との関係にどのように対処すべきか。我国の対外的経済政策を十分議論する必要があるだろう。その際、2つのタイプの市場経済が交流することで何れの側も国内の経済主体の考え方が徐々に変質するというグローバル化の動態的側面にも注目すべきであろう。

2. 政策論におけるマクロの視点の危うさ

構造改革論者の経済政策の主張は、結局のところ、構造改革の遂行によって日本の経済成長と政府の財政健全化を同時に達成することと言ってもよいだろう。

しかしながら、経済学における短期と長期の認識の違いから、こうした政策論にはある種の誤解が生じる。すなわち経済成長は本来経済学的にはマクロの動態的概念（長期概念）であるのに対して、メディア等も含む一般の政策論者にとっての興味は日本経済の短期的景気拡大の持続にある。構造改革によってあたかも景気の拡大と財政の改善が両立するような錯覚を抱いてしまう。

経済学においては、マクロの成長は必ずしもミクロの経済全ての分野での景気拡大を意味しない。むしろ、短期的には資本や技術は不変であるから、労働人口を一定とすれば全ての分野が好景気で

はありえない。つまり、成長過程ではある分野は好況であるが、他の分野は不況である方が一般的である。これは、市場経済が競争によって動態化し部分的に成長する（活況をおびる）のであって、政府の介入など外部の要因で成長するわけではないからである。

したがって、どのような経済政策によっても経済の全ての分野で同時に景気が拡大し、成長することを期待してはならないだろう。（成長の過程では景気の格差が必ず生じ、マクロの好況感とミクロの不況感は同時に発生するもので別に矛盾ではない。）

また、マクロ経済という概念は一国単位の考え方であるが、市場経済の自由化が徹底すれば、一国の利害（政府の利害）と経済主体（主に企業）の利害が相反することもありうる。経済のグローバル化が進む局面では一層その可能性が高い。例えば企業の過度な海外進出などが国内産業のいわゆる空洞化をまねき、政府の財政にとっては好まれない可能性などが考えられる。市場主義の立場からするとマクロ経済という括り方にはかなり問題がある。

マクロの視点からの経済政策は民主主義というもう一つの原理で執り行われる。したがってこのマクロの視点からの経済政策が首尾よく遂行されるためには市場主義と民主主義という2つの原理が調和しなければならないが、往々にして現実の民主主義の方はうまく機能しない。この点は政府の失敗として公共選択論のよく指摘するところである。ところが、国民の目には市場主義の方に機能不全の原因があるかのように錯覚されがちである。この原因は政府＝民主主義＝公正な意思決定者という思い込みにあり、主流派経済学でよく置かれる仮定でもある。政府が神のごとく市場を守ってくれると考えるのはあまりに楽天的であり、むしろ政治の不全が市場を妨げるのが現実である。逆に政府でなくとも個人や企業が市場を健全に育てようと自発的に動き出す場合もありうる。もはや個人の役割・企業の役割・政府の役割の関係は固定的でなくなりつつある。経済のどのような不都合にも政府に修正能力があると見るのは誤りであろう。その意味で近年の政府の経済政策に対する論調はマクロの視点から政府のパフォーマンスにあまりに過大な期待を負わせているように見える。

3. 経済政策と経済学

ではこうした誤解を乗り越えて経済の正しい舵取りをするには、経済政策はどのような経済学を基盤として論じられるべきだろうか。

ケインズ経済学、新古典派経済学、シカゴ学派、マネタリスト、公共選択論、新しい古典派経済学などがこれまでの候補であった。これらの経済学の共通点は均衡分析と比較静学（静態分析による政策論）であり、政策目標はいずれも社会的最適状態の実現であり、公共選択論をのぞいては、政策当局は全知全能の情報的優位者であり経済学を利用して適切な政策を選択できると想定している。いわば個人や政府の完全性を前提にした政策論と言える。主流派経済学では依然として市場の完全性を基準にしている。市場が不完全であれば政府が簡単に調整することが可能であるかのように捉

えている。

これに対して社会を構成する個人の不完全性を前提にして、市場における均衡の成立を疑問視し、現実の経済が不均衡の連続であると捉える経済学が存在する。それがミーゼス、ハイエクに始まるオーストリア学派であり、彼等は市場の均衡よりも市場のプロセスを重視する。政府のアドホックな介入は複雑に動く市場を反って混乱させてしまう。彼等にとっての政府の役割は、むしろ市場を取り囲む制度的、法的環境の整備に限定される。他方、シュンペーターの考え方を引き継ぐネオ・シュンペーター学派も均衡が企業家の技術革新によって破壊され新たな創造が起こる姿を描こうとする。これらの経済学は前記の主流派経済学の各学派に比べると均衡論でないため、今まで経済学として表に現れることが少なかったが、前者は公共選択論にも影響を与え、全知全能の神としての政府やホモ・エコノミカス（経済人）を否定する。また後者は最近の進化論的経済学の一部を構成している。

小泉政権後の後続内閣はいずれも構造改革一辺倒ではないにしても、基本的には市場主義による経済の効率化を目指しており、市場の機能を高めるべく官僚の行いを正すなど官僚機構の整備に躍起になっているように見える。これなどは政府の直接的な裁量政策に頼るよりも、市場の制度的環境を整えようとするオーストリア経済学の思想に一致している。また成長戦略としてイノベーション（技術および組織の革新）による牽引効果にも期待している。企業による絶えざるイノベーションによって動的に成長発展することが資本主義の生き残る道であることを説いたのは他ならぬシュンペーターであることを思えば、実際の経済政策にもようやく主流派以外の経済学が注目されつつあることが感じられる。

4. 本小特集における4つの論文

そこで構造改革の先にどのような経済政策が必要になるかを将来について展望する意味で、金融政策・財政政策・福祉政策・開発経済政策の分野から4つの論文を掲載することとした。金融論の池尾和人氏の「高質な金融資本市場の確立へ向けて」は「市場の質」を問題にする立場から制度基盤整備を主張する論文である。池尾氏の論文は日本経済政策学会第64回全国大会における基調報告論文でもある。続く3論文はいずれも同大会の自由論題としての報告論文であり、羽田亨氏の「消費税における金融サービスへの課税について」は今後の税制改革において消費税が最重要な税目となることを見越して、金融サービスが課税対象となり得るかを問うたものである。中澤克佳氏の「東京圏における介護施設の建設と分布に関する実証分析」は高齢化社会の中で介護老人福祉施設の建設や拡充が地方自治体の選択行動によってどのように説明できるかを検討した公共選択論的な実証研究である。最後の大平哲氏の「三江平原商品穀物基地開発計画の評価」は日本の食料戦略や環境戦略の観点から中国の三江平原の開発事業計画の評価を通じて今後の日本の対中国円借款事業の可

能性を検討した戦略的な開発経済の論文である。なお、大平氏の研究は顧林生氏（清華大学）との国際的共同研究として日本経済政策学会第 64 回全国大会で報告されている。

山 田 太 門
（経済学部教授）

プログラム

テーマ：世界の中の日本——構造改革の先にあるもの——

日時 2007年 5月26日（土） 10：00—17：00

5月27日（日） 9：30—18：00

会場 慶應義塾大学（三田キャンパス）

第1日目 5月26日（土）

- I. 開会の辞 〈西校舎ホール〉 9：50—10：00
大会運営委員長 山田 太門（慶應義塾大学）
- II. 共通論題 〈西校舎ホール〉 10：00—11：30
「世界の中の日本～構造改革の先にあるもの」
座長 川野辺 裕幸（東海大学）
新庄 浩二（関西学院大学）
(1) 「21世紀の世界システムと日本——脱9.11への展望」
報告者 寺島 実郎（（財）日本総合研究所会長）
討論者 金子 勝（慶應義塾大学）
- III. 会長講演 〈西校舎ホール〉 11：30—12：10
「経済基盤の変化と現代秩序政策論の課題」会長 丸谷 冷史（京都産業大学）
- IV. 昼食 〈北館1F ザ・カフェテリア他〉 12：10—13：10
- V. 理事会（昼食） 〈北館4F会議室〉 12：10—13：10
- VI. 総会 〈西校舎ホール〉 13：10—14：00
- VII. 共通論題（続）・ディスカッション 〈西校舎ホール〉 14：10—17：00
座長 川野辺 裕幸（東海大学）
新庄 浩二（関西学院大学）
(2) 「開発型システムからの最終的脱却」
報告者 池尾 和人（慶應義塾大学）
討論者 松原 聡（東洋大学）
(3) 「わが国財政運営の理念：成長活力と財政再建」
報告者 横山 彰（中央大学）
討論者 神野 直彦（東京大学）

第2日目 5月27日(日) 自由論題

〈午前の部〉 9:30-12:00

セッション1 政策原理・体制 〈第一校舎 101 教室〉

座長 酒井 邦雄 (愛知学院大学)

(1) 北朝鮮の対中国貿易

報告者 後藤 富士男 (京都産業大学)

討論者 大平 哲 (慶應義塾大学)

(2) 再考: 石田梅岩とラスキンの問い掛けるもの

報告者 稲場 紀久雄 (大阪経済大学)

討論者 山田 太門 (慶應義塾大学)

(3) JICA 環境社会配慮ガイドラインの形成過程と制度的役割

報告者 二宮 浩輔 (九州共立大学)

討論者 田中 則仁 (神奈川大学)

セッション2 マクロ経済政策 〈第一校舎 102 教室〉

座長 荒山 裕行 (名古屋大学)

(1) 経済格差とソーシャル・キャピタル

報告者 稲葉 陽二 (日本大学)

討論者 奥井 克美 (追手門学院大学)

(2) 防衛支出の経済効果—クロスカントリーデータによる計量分析—

報告者 安藤 詩緒* (明治大学)

討論者 安藤 潤 (新潟国際情報大学)

(3) 中国マクロ計量モデルの開発と経済政策効果分析

報告者 應 櫻* (千葉商科大学)

討論者 片山 尚平 (広島修道大学)

セッション3 財政政策 (1) 〈第一校舎 103 教室〉

座長 西野 萬里 (明治大学)

(1) 私的贈与と公的世代間移転政策

報告者 仲間 瑞樹 (山口大学)

討論者 中村 まづる (青山学院大学)

(2) 消費税における金融取引に対する非課税措置の再検討

報告者 羽田 亨 (関東学園大学)

討論者 原田 博夫 (専修大学)

(3) 世代会計による日本の世代間不均衡

報告者 佐藤 康仁 (東北学院大学)

討論者 牛丸 聡 (早稲田大学)

セッション4 地域・都市政策 (1) <第一校舎 104 教室>

座長 眞継 隆 (愛知学院大学)

(1) 中国における所得格差問題：予備的考察

報告者 谷口 洋志 (中央大学)

討論者 小浜 裕久 (静岡県立大学)

(2) 中国における地域経済格差の政策要因分析

報告者 于 文浩* (中央大学)

討論者 丸尾 直美 (尚美学園大学)

(3) 対中円借款事業の評価：三江平原商品穀物基地開発計画を例に

報告者 大平 哲 (慶應義塾大学)

顧問 林生 (清華大学)

討論者 岸 真清 (中央大学)

セッション5 産業・競争政策 (1) <第一校舎 105 教室>

座長 鳥居 昭夫 (横浜国立大学)

(1) 知的財産権の強化と Silicon Valley—その変容と Route128 との類似性—

報告者 太田 耕史郎 (広島修道大学)

討論者 明石 芳彦 (大阪市立大学)

(2) 企業の立地地域と情報セキュリティ対策に関する実証研究

報告者 田中 秀幸 (東京大学)

討論者 宍倉 学 (長崎大学)

(3) 企業結合ガイドライン改定について—独占禁止法運用における経済学—

報告者 荒井 弘毅 (公正取引委員会)

討論者 土井 教之 (関西学院大学)

セッション6 人口・資源・環境政策(1) 〈第一校舎 106 教室〉

座長 横山 彰 (中央大学)

(1) 日本の対アジア環境技術移転の可能性

報告者 万城目 正雄 (東海大学)

鳥飼 行博 (東海大学)

討論者 熊谷 彰矩 (青山学院大学)

(2) 負担分任原則を利用した政策税制としての森林環境税

報告者 石田 和之 (徳島大学)

討論者 山谷 修作 (東洋大学)

(3) 技術スピルオーバーのもとでの環境政策

報告者 諸賀 加奈* (九州大学)

討論者 松波 淳也 (法政大学)

セッション7 福祉政策 〈第一校舎 107 教室〉

座長 駒村 康平 (慶應義塾大学)

(1) 出生率のU字型変動と福祉政策

報告者 丸尾 直美 (尚美学園大学)

下開 千春 (第一生命)

討論者 小島 宏 (早稲田大学)

(2) 福祉政策と厚生経済学の架橋についての試論

報告者 村上 慎司* (立命館大学)

討論者 小澤 太郎 (慶應義塾大学)

(3) 首都圏における介護施設の増加に関する実証分析

報告者 中澤 克佳 (東洋大学)

討論者 和泉 徹彦 (田園調布学園大学)

〈午後の部〉 13:00—15:30

セッション8 財政政策(2) 〈第一校舎 103 教室〉

座長 川野辺 裕幸(東海大学)

- (1) 垂直的租税外部性を伴う所得再分配政策と調整的補助金政策の有効性

報告者 大野 正久*(九州大学)

討論者 飯島 大邦(中央大学)

- (2) 「負の所得税」の導入費用の推計

報告者 上村 敏之(東洋大学)

齋藤 由里恵*(東洋大学)

討論者 駒村 康平(慶應義塾大学)

- (3) サービス需要に対する租税と公共財供給の影響

報告者 渡邊 潤爾*(名古屋大学)

討論者 長峯 純一(関西学院大学)

セッション9 地域・都市政策(2) 〈第一校舎 104 教室〉

座長 黒川 和美(法政大学)

- (1) 持続可能な観光と地域発展—アジア地域における展開可能性をめぐって—

報告者 伊佐 良次(高崎経済大学)

藪田 雅弘(中央大学)

中村 光毅(中央大学)

討論者 長橋 徹(浜松大学)

- (2) 規模の不経済とコミュニティー

報告者 阪口 健治(慶應義塾大学)

討論者 矢口 和宏(東北文化学園大学)

- (3) 中国の住宅金融制度に関する研究

報告者 曹 雲珍*(明海大学)

前川 俊一(明海大学)

討論者 駒井 正晶(慶應義塾大学)

セッション10 金融政策 〈第一校舎 101 教室〉

座長 香川 敏幸 (慶應義塾大学)

(1) Over-Under Reaction of Stock Market Volatility

報告者 鈴木 康豊 (大阪大学)

討論者 千田 亮吉 (明治大学)

(2) What Does the Long-Term Rate Depend on?: Fisher Effect vs. Liquidity Premium

報告者 長原 徹* (立教大学)

討論者 佐竹 光彦 (同志社大学)

(3) 電子マネーのサーチ理論的アプローチ

報告者 三浦 一輝* (法政大学)

宇都宮 仁* (法政大学)

討論者 和泉 徹彦 (田園調布学園大学)

セッション11 国際経済政策 〈第一校舎 102 教室〉

座長 三浦 功 (九州大学)

(1) 国際貿易競争力の決定要因

報告者 唐 牧* (名古屋大学)

討論者 岸 真清 (中央大学)

(2) 租税条約と海外直接投資の実証分析

報告者 大野 太郎* (一橋大学)

討論者 山田 太門 (慶應義塾大学)

(3) 経済統合による労働生産性への影響—ヨーロッパの産業別パネルデータ分析—

報告者 土井 康裕* (名古屋大学)

討論者 竹中 康治 (日本大学)

セッション12 産業・競争政策 (2) 〈第一校舎 105 教室〉

座長 佐々木 實雄 (日本大学)

(1) 独立部品メーカーの企業特性と産業内の位置

報告者 高橋 慎二 (東洋大学)

討論者 高橋 美樹 (慶應義塾大学)

(2) ユニバーサル・サービス供給におけるオークション利用の可能性

報告者 佐藤 浩之* (慶應義塾大学)

討論者 土門 晃二 (早稲田大学)

(3) 技術流出と特許

報告者 李 玥* (神戸大学)

討論者 田中 悟 (神戸外国語大学)

セッション 13 規制政策 〈第一校舎 106 教室〉

座長 福宮 賢一 (明治大学)

(1) 安全規制による貿易政策への影響

報告者 水野 英雄 (愛知教育大学)

討論者 洞口 治夫 (法政大学)

(2) 日本における分割民営化モデルについて—分割議論と競争政策について—

報告者 平井 友行 (千葉商科大学)

討論者 大村 達弥 (慶應義塾大学)

(3) リーニエンシー制度についての分析

報告者 新井 信之* (慶應義塾大学)

討論者 岡田 羊祐 (一橋大学)

セッション 14 労働政策 〈第一校舎 107 教室〉

座長 宮 三康 (札幌大学)

(1) 在中国日系企業における人材現地化の推進決定要因

報告者 山本 智生* (中央大学)

討論者 村上 由紀子 (早稲田大学)

(2) 地方公務員給与の官民格差に関する統計分析

報告者 川崎 一泰 (東海大学)

長嶋 佐央里* (法政大学)

討論者 永瀬 伸子 (お茶の水女子大学)

* は大学院在籍者を示す。